みんなの議会 お知らせ版

一般質問：令和4年6月16日（木）13：00～

4年2定号

順番	質問者	質問項目	答弁者
令和４年６月１６日（木）　13：00～			
1	畑地議員	ポストコロナにおける外国人観光客への対応は	町　長
2	長野議員	老朽化した施設のユニバーサルデザイン化は「今」だ	町　長
3	上野議員	沼田町に公設塾の設置と習い事に補助金を	教育長
4	伊藤議員	国の農業政策見直しと農業資材高騰への町の考えは	町　長 農委会長
5	篠原議員	臨時交付金の使途は町民の生活支援に手厚く	町　長 教育長
6	久保議員	学校「部活動」へ校外の指導者や、町外へのバス移動の準備は	町　長 教育長
7	大沼議員	生産者へのバックアップを	町　長
ナイター議会　令和４年６月１６日（木）　18：00～			
8	高田議員	ほろしん自然学校は稼げる施設になれるのか	町　長
9	鵜野議員	老朽化した案内看板や看板は維持管理されているのか	町　長
10	長野議員	沼田っ子の命を守る信号機の設置を急げ	町　長
11	篠原議員	ＪＲ留萌線存続に向けて	町　長

令和4年第2回定例会は、6月16日～17日までの予定です。

6月16日　10:00～　一般行政報告（町長）・教育行政報告（教育長）ほか
13:00～　一般質問（7件）
18:00～　一般質問（4件）

中途からの入場、中途退場もできますので、お気軽に傍聴下さい。

●議場は役場３階です。ふれあいからエレベーターをご利用下さい。
●議場へお入りの際は手指消毒とマスクの着用をお願いいたします。
●体調に不安のある方は、傍聴をご遠慮下さい。
●ふれあい１階ロビーで、議会のテレビ中継がご覧いただけます。

沼田町議会事務局

【町長】

<table>
<tr><td>通告順</td><td>3</td><td>質問
議員</td><td>畑地議員</td></tr>
<tr><td>質問
項目</td><td colspan="3">ポストコロナにおける外国人観光客への対応は</td></tr>
<tr><td>質問
内容</td><td colspan="3">政府によると令和４年６月中旬からの外国人観光客受け入れ再開にあたり、旅行事業者や添乗員向けのガイドラインの原案が提示されて、観光事業が本格的な動きをはじめる時期に来ています。
本町における観光事業では、夜高あんどんのような人流の多いものは別途感染防止指針を策定して対応することが重要かと思います。
本町の特徴として密にならない環境でゆったりと観光できることを周知して、一人でも多くのファンを獲得して欲しいと思います。
そこで、沼田町を訪れる方々がポストコロナで増加することを想定し、特に外国人観光客（インバウンド）への対応が充分であるのか、不足があればどのように誘致し対応するか観光への戦略を聞きたい。

町長
① 本町におけるコロナ禍以前からの外国人観光客の状況と、現状で国別に対応可能な状況なのか。

② タブレットでの観光案内や観光スポットごとに QR コードなどの案内を増やしインバウンドへの受け入れを促進してはどうか。

③ 地域おこし協力隊に他国の方を配置している自治体もあります。沼田町におけるインバウンド戦略は何か。</td></tr>
</table>

ＩＣＴ等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光庁（参事官（外客受入担当））：224百万円

訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。

■インバウンド周遊環境の整備

- □ 観光スポットの多言語化
- □ 無料W-Fiの整備
- □ AIチャットボットの導入
- □ 公衆トイレの洋式化、洗面器の自動水栓化
- □ 観光案内所等の整備・改良
- □ キャッシュレス化
- □ ICTを活用したゴミ箱の整備
- □ ワーケーション環境の整備
- □ 段差の解消

等

徒歩によるまちなか周遊

- 徒歩での観光スポット・商店街巡り、食べあるき、その地域ならではの催し、夜のまちあるきなどを楽しむ環境を整備

□ 賑わい拠点となる屋外広場の整備

ナイトマーケット

□ ナイトタイムエコノミー環境の整備

町並みのライトアップ

□ 混雑状況の見える化

レンタカー・レンタサイクルによる広域周遊

- レンタカーやレンタサイクルでの観光スポット巡り、コト消費などを楽しみ、滞在できる環境を整備

□ グランピング環境の整備

□ EV急速充電器の整備

■ 古民家等の観光資源化

■ 観光振興のための無電柱化

■ 先進的なサイクリング環境整備

- ■走行環境整備
- ■受入環境整備
- ■魅力づくり
- ■情報発信

多言語案内看板

サイクルラックの設置

■ 歴史的観光資源の高質化

建築物・空地等の美装化・緑化、除却等

歴史的な町並みの景観に配慮した建造物

補助率	1/2等

国交省観光庁HP　令和４年度予算より

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光庁（参事官（外客受入担当））：2,706百万円

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図る。

○観光施設等における安全・安心の向上に向けた取組を支援

■災害時の避難所機能の強化

非常用電源装置の設置　防災トイレの整備　無料Wi-Fiの整備

等

■災害時・急病時の多言語対応強化

デジタルサイネージの整備　翻訳機器等の整備

等

■感染症対策の充実

アクリル板の設置　足踏式手指消毒器等の設置　サーモグラフィー等の導入

等

○宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組を支援

■基本的ストレスフリー環境整備

無料Wi-Fiの整備　案内表示の多言語化　タブレット端末の整備　決済端末等の整備

等

■バリアフリー環境整備

客室のバリアフリー化　浴室のバリアフリー化　食堂の段差の解消　トイレのバリアフリー化

等

サーモグラフィ等の導入

混雑状況の「見える化」

DXを活用した非接触型チェックインシステムの導入(※)

※これに付帯する宿泊情報管理システム等を含む

等

○移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組を支援

多言語表記　多言語案内用タブレット端末等の整備　無料Wi-Fiの整備　トイレの洋式化及び機能向上　全国共通ＩＣカード、ＱＲコード決済等の導入　移動円滑化　感染症対策

等

【補助率】 1/2、1/3 等

国交省観光庁HP　令和４年度予算より

【町長】

通告順	4	質問議員	長野議員
質問項目	老朽化した施設のユニバーサルデザイン化は「今」だ		
質問内容	ユニバーサルデザインの時代が訪れています。ユニバーサルデザインとは「みんなにやさしいデザイン」という意味です。わが沼田町には、子どもから成人、高齢者、男性・女性、外国人、車いすを利用する人、障がいのある方、外見では分かりにくい障がいをお持ちの方、妊産婦、歩行器を押す人などが住んでいます。 一方で、住みたい田舎ベストランキング最高位とはいえ、施設の老朽化や住む人にやさしくない状況が、駅、体育館、一部のコミュニティセンター、高齢者住宅などに散見されます。 第６次総合計画の重点目標「いつまでも幸せに暮らせるまちづくり」に沿って、老朽化施設の、ユニバーサルデザイン化に着目し、希望をもって安住の地としてもらうために、着手するのはまさに今ではないでしょうか。町長の考えを聞きたい。 （１）駅、体育館、旭町コミュニティセンター（毎月開催される「サロン」会場）な どのバリアフリーをどう考えるか。 ・旧規格の角度の改善やスロープ化を。 ・段差のある「トイレ」の改善を。 ・使う人にやさしい「手すり」の増設を。 （２）「いつまでも幸せに暮らせるまちづくり」をどのように考え進めるか。 ・床下に雪解け水のたまる高齢者住宅の環境改善を。 ・土壌入替えで家庭菜園や加工用トマトの栽培など高齢者の生きがいを。 （３）高齢者施設の顔ともいえる町内外の人々が行き交う駐車場の整備を。 ・旭寿園前の未舗装の駐車場をどう考えるか		

★老朽化した施設のバリアフリー化をどう考えるのか

石狩沼田駅

町民体育館

段差（旭町コミュニティーセンター）

旭町コミュニティーセンター

① 旧規格の階段　②室内のつまづき易い段差　③角度のきつい玄関階段と中央に欲しい手すり

★ユニバーサルデザインの時代の住環境を！(旭町高齢者住宅)

石ころだらけ土壌のため生育不十分。

土の入替えで家庭菜園、加工用トマト栽培など

「生きがい」となるのでは。

雪解け水のたまる床下の

上で過ごす数か月の現状

★高齢者施設の顔「町内外の人々が行き交う」駐車場

旭寿園前の駐車場・・・面会家族や職員が使用する未舗装のままの駐車場

整備された駐車場(イメージ)

【教育長】

通告順	６	質問 議員	上野議員
質問 項目	沼田町に公設塾の設置と習い事に補助金を		
質問 内容	沼田町の子供達の人数が少なくなり色々な支援がしやすいと思います。 日本一の子育ての町に今早急に必要なのは公設塾だと思います。 さらに頭と身体を使う色々な習い事、スポーツ等に通っている子供達に経費の５０％補助金を出して子供達の将来を考えて手厚い支援をすべきと思う。 今、沼田町から子供達にお米を渡していましたが費用対効果が見えません。もっと子供達に役立つ支援をすべきと思うがどう思われますか。 今親、特に母親が他市町へ塾、スポーツ等習い事等に送迎している現状を考えると、沼田町内で出来る塾の設置をして親の負担の軽減をして子育ての環境が良い町にして人口増にも繋がると思うが教育長の考えを伺いたい。		

【町長・農業委員会長】

<table>
<tr><td>通告順</td><td>7</td><td>質問
議員</td><td>伊藤議員</td></tr>
<tr><td>質問
項目</td><td colspan="3">国の農業政策見直しと農業資材高騰への町の考えは</td></tr>
<tr><td>質問
内容</td><td colspan="3">国は昨年末、水田活用の直接支払交付金の支払い要件を見直しする方針を決め、本年度から５年間水張りをしない水田には交付金を支払ないとしています。生産の目安から転作に協力してきた農業者にとっては死活問題であります。
更に、ロシアのウクライナ侵攻により物資が上昇し、輸入に頼っている日本においては農業資材や燃料、農機具などの価格が急上昇しています。コロナによるコメの消費の減少も重なり、米の価格に転嫁することもできず、生産費は農業者の生活に大打撃となります。
食料の安全保障や自給率をないがしろにし、先の見えない農業に生産者の減少も考えられますので以下の質問をいたします。

1. 水田活用の直接支払交付金の見直しに対する町の考えと今後の対応は
2. 見直しにより農業や関係組織への影響は（農業委員会）
3. 農業資材（肥料など）への支援の考えはあるのか

を質問いたします。</td></tr>
</table>

【町長・教育長】

通告順	8	質問議員	篠原議員
質問項目	臨時交付金の使途は町民の生活支援に手厚く		
質問内容	総務省が３月に発表した消費者物価指数によると、生活必需品を中心に第２次オイルショック以来と言われるほどの記録的な物価上昇によって町民生活が脅かされています。 また、営業への影響も広がっています。東京商工リサーチの調べによると、原油・原材料の価格上昇について、価格転嫁できていない企業が７割に及び、規模の小さい企業ほど経営への負担が大きい実態が示されています。沼田町においても多くの業者が負担増にあえぎながら値上げに踏み切れていない状況が聞かれます。 そのような状況の中、『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』として地方創生臨時交付金が追加配分されました。それを受けて提案された今回の補正予算には、１人あたり１万円の商品券配布事業や低所得者対策などが組まれています。そのこと自体を否定はしませんが、商品券は買い物に行かなければ効果がなく、どちらかというと商工振興の色合いが強い施策です。そのことと併せて、従来から要望させていただいている水道料金の減免を行えば、直接家計を支援する効果が大きい上に、飲食や理美容を中心として多くの業者にも支援になると考えます。水道料金減免に臨時交付金は使えないのか、減免について再考の余地はないのか町長の考えを伺います。 さらに、４月２６日に内閣府が発表した緊急対策の中には「学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援」という内容が盛り込まれています。燃料や原材料費の高騰による給食センターの運営も心配される中、ひとまず値上げはないようですが、給食費の減免も直接子育て世帯の生活を支援することができます。教育長の考えを伺います。		

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（抜粋）

- 学校給食等の負担軽減等（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省）
  - 地域の実情に応じ、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充・活用し、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた自治体の取組を強力に促し、必要な支援を迅速に行うとともに、学校の冷暖房費等について、今後の状況等も勘案しつつ、地方交付税等により必要な支援の取組を進める。

３．地方公共団体の実施する対策への支援

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）
  - 地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設する。これにより、地方公共団体が実施する、生活に困窮する方々の生活支援や、学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援、また、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援といった取組をしっかりと後押しする。

３ページ

令和４年４月２６日付け　内閣府「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）の創設について」より

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）の活用が可能な事業（例）

R4/4/28時点

総合緊急対策（令和４年４月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）において、地方創生臨時交付金のうち「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」により「地方公共団体が実施する、生活に困窮する方々の生活支援や、学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援、また、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援といった取組をしっかりと後押しする。」とされており、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者に対して、自治体が実施する事業（各府省のコロナ関連の制度に対する上乗せや横出しを含む）に幅広く活用することが可能です。

本表は、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者の支援を主たる目的とする活用可能な事業の一部をまとめたものであり、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の交付対象は本表記載の事業に限りません。各自治体の判断により、地域の実情に応じて必要な取組を行ってください。

生活者支援に関する事業

◆ 雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等

- ひとり親家庭をはじめとした子育て世帯、家計急変学生・生徒、に対する給付金の支給
- 生活困窮者や低所得者に対する給付金の支給
- 生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減
- 住まい確保困窮者に対する支援
- 住宅ローンの返済猶予に関する金融機関に対する支援
- 失業者・内定取消者・派遣労働者・学生等に対する支援
- 在留外国人労働者等に対する就労支援
- 障がい者、保護観察対象者等に対する就労支援
- 特別支援学校の舎食費の利用料の負担軽減
- 学校給食等の負担軽減など子育て世帯に対する支援
- 公立大学・専修学校の授業料等減免に係る支援
- 私立高校授業料の実質無償化の対象外生徒に対する授業料軽減に係る支援
- 地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム商品券の発行

事業者支援に関する事業

◆ 事業継続等

- 事業者に対する燃料費高騰の負担軽減（価格を転嫁する場合の影響緩和を含む）
- 事業者に対する電気・ガス料金を含む公共料金補助
- 仕入価格上昇等により収益が減少した事業者に対する経営支援
- テナントに対する家賃などの固定費支援
- 中小企業等の資金調達コストの低減（利子補給、信用保証料補助等）
- 再生可能エネルギーの導入に向けた支援

（農林水産）

- 漁業者、農林業者に対する経営支援
- 漁業者、施設園芸農家、木材加工事業者の省エネ機器の導入支援

（運輸・交通）

- 鉄道・バス・タクシー・旅客船・航空など地域公共交通の経営支援
- 地域の物流の維持に向けた経営支援

（観光）

- 宿泊事業者・旅行業者・観光関連産業に対する経営支援
- 観光バス利用促進等の観光バス事業者に対する経営支援

（生活衛生）

- 飲食業、理・美容業、クリーニング業、ホテル・旅館業などの事業者に対する経営支援

【町長・教育長】

通告順	１０	質問議員	久保議員
質問項目	学校「部活動」へ校外の指導者や、町外へのバス移動の準備は		
質問内容	我が沼田町の『沼田学園』沼田小＆中学校の児童＆生徒の数は、役場の福祉政策からＪＲ利用促進などの移住定住策などに影響を受けつつも、漸減に向かっています。その結果としての小規模校の欠点を小中「一貫教育」などで克服を図っていますが、少子化により選択肢が狭まる部活動の多様性を確保し、同時に教職員の負担の軽減を目指さなければなりません。 そのためには、①部活動の種類と活動数を減らすか、もしくは②校外の指導者の導入や他市町の学校の部活動との連携か、のどちらかの選択かハリブリッド化を目指さなければなりません。 その選択をする時にⒶ沼田町の学校教育のサイズに児童＆生徒を合わせるか、もしくはⒷ児童＆生徒の希望に沼田町の学校教育のサイズを合わせるか、のどちらかの基準も選択しなくてはなりません。 おおむね、①にはⒶが、②にはⒷが親和性があります。 が、しかし、我々は安易に子供たちの希望や可能性を、まちづくりの犠牲にしてはなりません。それは教育長も町長も同じお考えと思います。 この大きな課題を抱えているのは沼田町だけではなく、６月６日にスポーツ庁の有識者会議が「公立中学校の運動部活動の指導を、学校から地域のスポーツクラブなどに委託していく」ことなどを盛り込んだ提言を提出しました。運動部だけではなく７月には文化庁へ吹奏楽部や美術部などの文化部にも同様な提言が出される予定です。今後、これらの提言をもとに全国の学校の部活動の指導者が学校から地域の町民などへの移行が具体的に進められます。これに生徒一人当たり年１万７千円の負担増と試算されました。 これら沼田町内外の課題を、子供の希望と可能性の側に立ち質問します。 １．コミュニティ・スクールやコーディネータはニーズ把握と対策に効果的か。 ２．指導者の確保と財源などをどうするのか。移行スケジュールの準備は。 ３．町外の学校と共同で部活を形成するとバス移動が必要だが準備は。 ４．北空知の広域で人材や部活を活かす一部事務組合が必要ではないか。		

資料①

できるだけ

の希望と可能性

部活のサイズを子供に合わせよう！

オトナの工夫で

目的　・少子化により選択肢が狭まる部活動の多様性を確保。

・教職員の　負担の軽減。

そのためには・・・

国は、こちらを促す♪

①部活動の種類と活動数を減らす

②校外の指導者の導入や他市町の学校の部活動との連携

親和性

親和性

Ⓐ沼田町の学校教育のサイズに児童＆生徒を合わせる

Ⓑ児童＆生徒の希望に沼田町の学校教育のサイズを合わせる

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革のスケジュール

文部科学省2021年の資料

資料②

	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）～
国	部活動指導員の配置支援				
	地域スポーツ・文化環境の整備の推進				
	教師の兼職兼業に関する整理				
	地域部活動・合同部活動を推進するための実践研究の実施（保護者の費用負担、自治体の減免措置等、国による支援方策の検討を含む）				
都道府県・市町村	活動時間の適正化の推進				
	地域スポーツ・文化環境の整備の推進				
		教師の兼職兼業による地域部活動への参画			
学校体育団体・競技団体・文化芸術団体	地方大会の実態把握	地方大会の在り方の整理		生徒にとって望ましい合理的な地方大会の推進	
学校の働き方改革関連	給特法一部施行	給特法施行	教員勤務実態調査	調査結果を踏まえた給特法改正の検討	
	超勤上限指針の策定・運用				

総合ガイドラインを改訂。

まず休日。将来は平日も。

部活動改革の全国展開

- 休日の部活動の段階的な地域移行
  （休日の部活動の指導を望まない教師が部活動に従事しない環境の構築）

民間クラブも出場可能に。

沼田町は、どこまで準備OK？

資料③

子供の可能性をまず優先し、

すべてのスポーツと文化を公平に♪

２０１８年１０月「北空知定住自立圏共生ビジョン」に基づき♪

一部事務組合の部活バスで他市町の部活とつなぐ♪

複数校の合同チームで多様性を確保！

広域の住民＆施設スキルを整理し、子供の未来に活用しよう♪

文化施設は、文化部にワンランク上の指導♪

深川市東洲館

深川市

深川市拓殖短大

北空知すべての子供が、巡回の部活バスを利用！

秩父別町

分散化による指導者の確保と負担減も重要。

大学生の指導力の活用は、大学側にも宣伝メリットがあります。

妹背牛町

沼田学園

北竜町

協働のまちづくり

バスは行きがあれば、帰りは保護者が乗り合わせ可能♪

土間の体育館やカーリング場など、その町独自の施設が広域で生かされます。

【町長】

通告順	１１	質問議員	大沼議員
質問項目	生産者へのバックアップを		
質問内容	昨年から続いている原油価格や原材料費の高騰がロシア･ウクライナ情勢が長期化しています。 加えて急速な円安がモノの輸入コストを押し上げているため値上げが止まりません。 帝国データバンクの調べではＲ４．１２月までに１マン品目を超える食品が施上げされ商品価格は平均１３％も上がるとしています。 原油価格の動向は、オミクロン株の影響が軽く経済が順調に推移した場合、石油の需要も伸びるので価格が高止まりする可能性があると予想されます。このことは、生産者も消費者にとっても油断のできない状況にあるといえます。 一般家庭での家計は食糧費、光熱費、教育費が大半を占めているので今後も支援対策を考慮してくれることを望みます。 一方、生産者にとっては経費がかさむと利益減になり経営を圧迫していきます。 ６月２日の北海道新聞によると、ホクレンは化学肥料主要１１品目平均７８．５％　値上げすると発表しました。１９８９年以降最大の上げ幅となっています。 国は農家の負担を減らすために直接補助金を支給することを検討しているようですが本町はどのようなバックアップを考えますか。 また、ウッドショックにより木材も値上げされています。住宅リフォーム助成金の拡充についてはどのように考えますか? 原材料の高騰などに伴う食材の値上げで学校給食費を値上げしている自治体が出てきています。 今後の見解をお尋ねします。		

本当は94％の値上げだった？

ホクレンさん

過去最大！

肥料78％値上げ

農家経営に打撃！

生産者に支援を！

値上げの夏

食品だけでない！

全ての物価が上昇している！

家計は

これからの生活支援は！

【町長】

<table>
<tr><td>通告順</td><td>1</td><td>質問
議員</td><td>高田議員</td></tr>
<tr><td>質問
項目</td><td colspan="3">ほろしん自然学校は稼げる施設になれるのか</td></tr>
<tr><td>質問
内容</td><td colspan="3">現在、町の幌新地区で自然学校の開設に向けて、準備が進められています。過去３年間ほど、国の交付金を受けて準備が進められ、いよいよ来春に施設の運用が開始されます。
交流人口や関係人口を増やしていく上では良い取り組みだと思うが、ほたる館や周辺施設との連携を含め、どうやって「稼げる施設」「儲かる施設」に仕上げていくのか。
今定例会には、当該施設を指定管理とする条例が提案されています。運用開始まで９か月余りですが、計画全容や収支計画が未だに示されていません。

１，計画の全容が未だに不明瞭です。一年間を通してどのようなスケジュールでどんな事業を行い、どうやって集客するのか。
２，事業全体の収支計画が示されていません。町の持ち出しはあるのか。どんな人が、どの施設を、何人ぐらい使うのか。それぞれの施設や事業ごとに収入はどれくらいあるのか。
また、運営に係る人件費を含む年間経費は如何ほどなのか。
３，「沼田町自然環境センター条例」の一部を改訂して、当該施設を指定管理にすることが可能となります。本条例改定案は「公布の日から施行する」となっているが、どのタイミングで指定管理に移行するのか。</td></tr>
</table>

【町長】

通告順	2	質問議員	鵜野議員
質問項目	老朽化した案内看板や看板は維持管理されているのか		
質問内容	町内には町を紹介、イメージさせる看板、施設を案内する看板、道路標識、その他、それぞれの組織、団体などの看板が複数あります。 なかには、老朽化して壊れそうなもの、不要となった看板、色あせて何の看板か分かりにくくなった物、案内看板があるがほかの看板と重なり、見えなくなったものなど、多く見受けられます。 町内に住む私たちには、あまり気にしない必要を感じないですが、町外からの来町者には沼田町をイメージしたり、施設を探すなど大事なものと思います。 これらの看板の管理について聞きます。 ◎ それぞれの看板の維持、管理はどのように行われているか。 ◎ 老朽化、老化した案内板、看板は町のイメージ、周辺の環境に悪影響もあるので整備、更新ができないか。 今後、看板を更新、新設するときはデザイン、ストーリーなどの関連を持たした看板類を考えたり、調査把握を一括管理できる課が必要と思うが。		

色あせた看板

古くなった化石の
看板

色あせてわからない
矢印

何が書かれているか
わからないほたる館

木の枝で見えなくなった
温泉看板

看板が重なりなごみの
案内が見えなくなる

字が消えた道路標識

斜めになったままの案
内看板

【町長】

通告順	５	質問議員	長野議員
質問項目	沼田っ子の命を守る信号機の設置を急げ		
質問内容	沼田町は、交通事故死ゼロ運動４，０００日をめざし継続中で、５月末日現在３，６１３日を更新しております。しかし、夜高パトロール隊として、心配な要注意箇所があります。 本通りは、国道２７５号が東西に横断し、旭川方面への石油やセメントなどのタンクローリーなど大型車両の往来が激しい路線です。また、沼田学園・認定こども園が隣接し、スクールゾーン・キッズゾーンは総勢２３０名の通学路であり、大多数の児童生徒が利用する合流交差点になっています。 手押し式を含め、６カ所の信号機が隣接していますが、ホクレンスタンド前の交差点には、未だ信号機がなく、児童生徒と通過車両運転手双方にとって大変危険な交差点になっています。 交通安全は、保護者、子ども達を含め全町民の願いです。今年度夜高パトロール隊は、ＧＷ後も、コロナ禍や不慣れな新入生を心配する保護者の願いに応えるべく、子ども達自身が身を守ることのできるよう交通安全マナーを指導して来ました。 しかし、高齢化が進む隊員のボランティア活動にも限度があります。近年、信号機増設は、大変ハードルが高くなっていると聞いていますが、子ども達の命より尊いものはありません。決して無事故が当たり前と思わず、危機感を持って万全の交通安全対策を推進していただきたい。町長の考えを聞きたい。 （１）今まで、本交差点の信号機設置は、数年前から町民要望があったと思うが、時系列で、文書でお示しいただくとともに、町長の考えを聞きたい。 （２）交通事故死ゼロ運動４，０００日に向けて、今後の緊急対策、整備計画、手法など、どのように考えているのか聞きたい。		

・小、中学生が登下校する

・大型車両が頻繁に通る

・信号機がない！

・要注意箇所で、2～4 名が誘導に立つ

・年間約 70 日の交通安全パトロールに立つ

・70～80 代の高齢パト隊員が支えている現状

・大型車両が頻繁に横切る交差点！

・年間約 200 日児童生徒が登下校する交差点！

・無事故の奇跡が続くのはあたり前ではない！

【町長】

通告順	９	質問議員	篠原議員
質問項目	ＪＲ留萌線存続に向けて		
質問内容	赤字路線の廃止問題は、留萌本線に限らず、ＪＲ北海道全体の経営難の原因を地域利用の減少やコロナによるインバウンド利用の消滅に求めている限り、解決できません。鉄道先進地のヨーロッパ各国ではそもそも収支の均衡という発想がありません。 ＪＲ北海道は線路など鉄道インフラの維持と列車の運行を分ける『上下分離』方式を提案し、下の部分を沿線自治体に押しつけようとしています。その議論の土俵に乗る限り、例え部分存続であっても留萌線存続の可能性は薄いのではないかと思われます。交通インフラは道路も港湾も空港も本来国の予算で維持されており、新幹線をのぞいて鉄道だけが１民間企業に押しつけられている矛盾を、まず国や道、ＪＲ北海道に対して粘り強く訴える必要があると思いますが町長の考えを伺います。 石狩沼田駅での愛着のある駅づくりということで、これまでも学生によるリノベーションなどが取り組まれ、一定の効果を上げています。先日、函館線の妹背牛駅に公式キャラクターの牛をあしらった駅名標が設置され話題になりました。町内で研修をした高校生のアイデアによるものだそうです。沼田町内の駅にもさらにＳＮＳ映えする工夫が必要と考えますがどうですか。 ＪＲ北海道とアウトドア用品店を展開するモンベルが、４月２６日地域経済活性化と環境保全を柱とした包括連携協定を結んだとの報道がありました。全国に１００万人いるモンベルの有料会員に対し、ＪＲが道内で主催する散策イベントなどをＰＲして道外観光客増加につなげるほか、地域の自然や文化を楽しむ周遊ルートの開発に取り組むとされています。現在モンベルが留萌駅に隣接して大型ショップの出店を計画していることを考えると、留萌線は留萌までつながっている必要があると考えますがどうですか。		

もせ「うし」　独自駅名標でＰＲ　ＪＲ北海道では初

04/28 22:15

牛のキャラクター「あいもちゃん」をあしらった駅名標をＰＲする田中一典町長（右）とＪＲ北海道の職員＝妹背牛町のＪＲ妹背牛駅

（北海道新聞電子版より）

JR 北海道とモンベルが包括連携協定締結

ＪＲ北海道とアウトドア用品店を展開するモンベル（大阪）は２６日、地域経済活性化や環境保全を柱とする包括連携協定を結んだ。全国に約１００万人いるモンベルの有料会員に対し、ＪＲが道内で主催する散策イベントなどをＰＲして道外観光客の増加につなげるほか、環境に配慮したサステナブルツーリズム（持続可能な観光）を推進する。

モンベルは、自転車やカヤックなど環境に優しい移動手段を使って地域の自然や文化を楽しむ周遊ルートを全国各地で設定しており、今回の連携で北見市やオホーツク管内大空町を巡る周遊ルートを両社で売り込む。ＪＲは、モンベルなどが同管内で開催予定の屋外スポーツイベントに合わせた臨時列車を運行。道内の観光資源を活用した商品開発にも共同で取り組む。

札幌市内で記者会見したモンベルの辰野勇会長は「北海道はアウトドアのメッカ。われわれの事業と親和性が高い」と強調。ＪＲの島田修社長は「鉄道利用の促進につながるよう知恵を出していく」と語った。（北海道新聞電子版より）

包括連携協定の概要

①自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関すること。
②子どもたちの生き抜いていく力の育成に関すること。
③自然体験の促進による健康増進に関すること。
④防災意識と災害対応力の向上に関すること。
⑤地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関すること。
⑥農林水産業の活性化に関すること。
⑦高齢者、障がい者などの自然体験参加の促進に関すること。

（JR 北海道とモンベルの共同リリースより）

留萌市が（株）モンベルと包括連携協定締結

留萌市は 3 月 25 日、株式会社モンベル（本社：大阪市）とアウトドア活動等の促進を通じた地域の活性化と市民生活の質の向上を目的とした「包括連携協定」を締結しました。

連携・協力事項は次のとおりです。

（1）自然体験の促進による環境保全意識の醸成
（2）子どもたちの生き抜いていく力の育成
（3）自然体験の促進による健康増進
（4）防災意識と災害対応力の向上
（5）地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化
（6）農林水産業の活性化
（7）高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進

株式会社モンベルは、1975 年の創業以来、アウトドア用品の企画・製造・販売の領域を超えた様々な分野に活動の範囲を広げており、このたびの「包括連携協定」の締結により、当市の豊かな自然環境を活かしたアウトドア活動による地域の活性化や交流人口の拡大などを目指していきます。

（留萌市公式サイトより）